

- ▼コロナ対策の充実を求める
- ▼市庁舎建設費211億円に拡大
- ▼都立病院独法化は中止を
- ▼医療費窓口負担 意見書が採択
- 一般質問・議案審議・陳情

赤野 秀二 080-3757-9458  
結城 亮 090-4136-7642  
竹内 祐子 090-8519-7017

発行 日本共産党府中市議団  
連絡先(議員控室)  
TEL&FAX: 042-364-6590  
✉ shigidan@jcp-fuchu.com

## 新型コロナ、市民の命と暮らしを守る対策を!

新型コロナウイルス感染拡大に伴う、市立小中学校などの休校措置などの問題で、3月3日、府中市の新型コロナウイルス感染症対策本部(本部長高野律雄市長)へ、「緊急要望書」を提出し、市議会・予算特別委員会の総括質問でも取り上げました。

その中で、市立学校などの休校措置で、ストレスを抱える子どもたちへのメンタル面などへのサポートを十分にいき、子どもの学びと居場所確保への配慮を求めました。また、学校給食が食べられなくなり、必要な食事が摂れない子どもへの特別な配慮も求めました。

諸行事の中止などもあり、経済活動へ大きな影響が出ていることについて質問すると、「飲食業などを中心に影響がある。商工会議所に相談窓口が設けられている」とのことでした。この点については、市独自の支援を行なうように求めました。

また、保育、介護、医療などの現場でのマスク、消毒用アルコール剤などの状況を確認すると、「マスクは東京都から支給され関係先に配布したが、不足している」とのことでした。

党議員団は、保健衛生、防災面から、マスクや消毒液の備蓄を求めました。

この新型コロナ問題では、自粛要請に伴う損失に、国がしっかり補償をすることが不可欠です。

4月13日、共産党市議団は、4月7日の緊急事態宣言を受けて、市民の命と暮らしを守るための緊急要望書を、高野市長に提出しました。(全文は議員団のホームページをご覧ください)



### 都立・公的病院の独立行政法人化は中止を

赤野秀二議員が質問

小池東京都知事は、昨年12月3日の都議会第4回定例会の所信表明で突然に、「都立病院と東京都公社病院合わせて14病院を一体的に地方独立行政法人に移行すべく準備を開始する」と表明しました。

しかし都立病院は、災害・感染症医療、周産期・小児医療、高度な精神科医療、難病、特殊救急医療など民間では採算が取れない医療(行政的医療)を担っています。独法化され都直営でなくなれば、これが不安定になり、都民の命を守る医療が後退するのが必至です。実際に、全国各地で独法化された病院では、経営の効率化や採算性が重視され、病院廃止、病床削減や差額ベッド料の引き上げなど患者・利用者の負担増が起きています。

今回の知事表明について市の見解を聞くと、「突然で驚いている」とのことでした。今回の新型コロナウイルス問題では、都立病院などが果たしている役割は大きいと指摘。都民の命と暮らしを守る点からも独法化中止を都に求めるべきだと結びました。

### 市長選後に膨らむ建設費211億?!

市庁舎建設事業について党議員団は、建設コストが割高となる2棟建ての計画を見直し、シンプルな庁舎にするように求めてきました。1月の市長選でも「206億円もの豪華庁舎建設費は削減を」と大きな争点となりました。

しかし、選挙後初めてとなった今市議会に、事業費はさらに**211億円へ膨らむ**との報告がされました。

資材の高騰や関係法令改定などを理由としていますが、そうであれば、これまでの費用内に収めるように事業内容を見直すことが必要だったのではないのでしょうか。今後さらに増額となる可能性も否定しておらず、まさに聖域扱いです。

共産党市議団は、庁舎はシンプルに、地域文化センターの出張所としての機能の充実こそ必要だと主張しました。



←豪華な2棟建て新庁舎のイメージ

陳情から意見書の提出へ! 市民と野党の共闘が前進

政府は、75歳以上の医療費窓口負担を現在の原則1割から、2割負担にすることを検討。これに対して、全国後期高齢者医療広域連合協議会が「制度の根幹である高齢者が必要な医療を確保するという観点から現状維持に努めること」という内容の意見書を提出するなど、負担増の検討中止を求める意見が相次いでいます。

そんな中議院へ、年金者組合府中支部から、「後期高齢者の医療費窓口の現状維持を求める意見書提出の陳情」が提出されました。陳情が付託された厚生委員会では、可同数のため委員長判断で不採択となりましたが、本会議において逆転で採択(採択15、不採択14)となりました。

そして最終本会議において、共産党はじめ5党派が共同で、同趣旨の意見書を提案し、賛成多数で可決されました。

市議団ホームページ「府中市議団 JCP」で検索  
メールでもご意見を  
お寄せいただけます✉



@akano\_s (赤野)  
@yuki\_ryo45511 (結城)  
@takeuchi-yuko11 (竹内)

労働問題・多重債務・生活困難など、1人で悩まずにご相談ください。

学費やバイト  
仕事や家庭  
どんな相談でも  
できますか?

結城 亮  
厚生委員会



竹内 祐子  
文教委員会



赤野 秀二  
総務委員会



職業や年齢  
問わず  
どなたでも  
ご相談ください



## 新型コロナウイルスによる影響アンケート

1. 新型コロナウイルス感染拡大によってお困りのこと
  2. 市政、都政、国政への意見・要望
  3. (任意)お名前・ご住所・電話番号・メールアドレス
- 上記3点をご記入の上、日本共産党府中市議団にFAXもしくはメールにてお送りください。(表面に記載あります)

Webによる回答は、下記QRコードより可能です。

※頂きましたご意見・ご要望は、市議団の活動にいかします。  
個人情報本意見募集以外には使用しません。

日本共産党府中市議団  
新型コロナ  
アンケート



### 朝日フットボールパークの使用料が値上げ

市は、グラウンドの他にクラブハウス(クラブルーム/多目的ルーム/会議室)を新設し使用料を設定しました。既に改修費用に約6億円が投入され、ラグビーW杯大会やオリンピック東京大会でのキャンプ地誘致を行ってきました。市民が払ってきた税金も費用に含まれます。受益者負担の原則として使用料の値上げを提案しましたが、改修後の市民利用はいまだありません。

本施設は市内料金・市外料金の設定がない唯一の市内体育施設であることも分かりました。共産党市議団はこれまでも過度な改修や改修費用や維持費を使用料に上乗せすることは反対し、市民が必要としている体育施設の維持を求めてきました。

共産党市議団は委員会・本議案ともに反対の立場を示しましたが、賛成多数となり可決されました。

### 自転車利用者の保険等加入が義務化へ

東京都の自転車利用に係る条例が一部改正されたことに伴い、府中市においても所要の改正が行われ、2020年4月1日より損害賠償保険等に加入することを義務付けられました。対象は、自転車利用者、保護者、自転車使用事業者及び自転車貸付業者です。未加入による罰則はありません。

自転車事故で他人にケガを負わせてしまった場合の損害賠償をカバーし、被害者・加害者ともに高額賠償等のケースから救済する措置です。自転車の安全・適正な利用の促進を図るため位置付けられています。

自転車に乗る人のマナーの向上とともに加入に対する支援が求められます。

※子どもが乗る自転車事故も増加しています。



## 有機フッ素化合物による水質汚染について

竹内祐子議員が質問

東京都水道局の発表により、府中市では武蔵台浄水所で比較的高い値の数値が出たことなどが明らかになりました。これを受け竹内議員は、水の安全性と検出された有機フッ素化合物PFOS(ピーフオス)・PFOA(ピーフオー)について質問。府中市独自の調査を行い、国や都へ意見を呼びかけることを求めました。

市は、都水道局が武蔵台浄水所の水源である井戸を一時停止する等の暫定的な対応を行い、世界で最も厳しい値とされるアメリカの目標値を下回るレベルであることから、安全性は確保できていると認識していると答弁しました。

しかし、都水道局が定める水道水の水質基準体系の中では、有機フッ素化合物PFOS・PFOAは、遵守義務度の低い「要検討項目」に区分されることや、アメリカの定める値が健康を守る上では確実に厳しい値とは言えないとする専門家や環境団体からの意見もあります。さらに民間が所有する飲用井戸の水質調査項目の中には、有機フッ素化合物PFOS・PFOAは含まれていません。

こうしたことから竹内議員はより厳しい基準値の設定を国へ市としても求めるべきだとし、市内にある民間井戸に関しては、独自の調査を市の責任で行うことを求めました。



## 府中市でも自殺対策の施策充実を求める

結城亮議員が質問

府中市の自殺対策総合計画に関連して、その施策の充実を求めて結城議員が質問。自殺相談では、本人の生活困窮と大変関係があるケースが多く、行政と市民、民間との連携強化を求めました。

- ①法律や社会福祉など専門家と連携した総合的な相談会の共同実施
- ②関連する団体等との連携協力、セーフティネットの構築、医療機関との連携強化、市民団体・NPO団体等を積極的に支援する施策
- ③夜間対応、休日対応の充実、ワンストップの相談窓口体制の確立
- ④市民への啓発活動促進、公共施設・公共交通機関での啓発や周知、広報ふちゅうやコンビニでの踏み込んだ広報活動。
- ⑤先進自治体の事例を参考に具体的な策を講じた「自殺対策推進条例」の制定を急ぐこと
- ⑥自殺対策総合計画の施策について、市内事業所や企業への理解を促進させ、ハローワーク・商工会議所・労働組合・民間任意団体・医療機関等と協力して取り組むこと。

以上の6つの項目で内容を具体的にあげて質疑を行いました。自殺対策の問題について、引き続き当事者の方の声を伺いながら、取り上げていきたいと述べました。



## 議会雑感

### 新型コロナウイルスの影響は市議会にも

定例会の開催後に、一律休校が政府から発表され、

市議会でも感染予防の対応が取られました。しかし、委員会内での質疑を短縮することが果たして慎重な審議と言えるのかは疑問が残ります。市の取り組みに係る重要な審議である「予算特別委員会」は予定していた5日間から3日間に短縮されました。一方、インターネット中継や本会議を行う議場での委員会開催はマイクを通しての答弁で市民からは音声聞きやすいという声もありました。臨時的な措置も今後の議会運営にいかせるものは検証すべきです(た)



<前回232号の訂正>のお知らせ  
正しくは「3年間で3000円を削減をしているのを～」と明記すべき箇所を誤った数字で記載しておりました。訂正し、お詫び致します。

※修学旅行の補助費  
3年間で9000円も削減をしているのをやめさせられる!!

←修学旅行費は12000円から9000円に削減されています

## 主な議案・陳情に対する各会派の態度

○:賛成、×:反対

	一般会計 予算	国民健康保険の 子どもの保険料 軽減の陳情	介護ケアプラン への自己負担の 導入に反対意見 書の陳情	市営駐輪場に 弱者優先スペー ス設置の検討 を求める陳情
日本共産党	×	○	○	○
生活者ネット	×	○	○	○
自民党市政会	○	×	×	×
市民フォーラム	○	○(4), ×(3)※1	○(6), ×(1)※2	×
公明府中	○	×	×	×
自由クラブ	○	○	○	○
新政会	○	×	×	×
都民ファースト	○	×	×	×
結果	可決	不採択	不採択	不採択

※1:手塚議員・村崎議員・清水議員 が反対  
※2:清水議員 が反対